

山村における消防団組織の研究 (I) *1

—既往研究の整理と熊本県の実態—

笹田敬太郎*2 · 佐藤宣子*3

キーワード：消防団, 山村, 機能別団員, 組織再編, 熊本県

I. はじめに

わが国は台風, 地震, 豪雨, 火山の噴火など災害が発生しやすい国であり, 近年多くの土砂災害が起きている。災害発生に備えた救助・消防などの防災体制, また被災直後の初動期において地域住民の相互の助け合い, 人命救助や初期消火への努力が, 被害の軽減の上できわめて重要な役割を果たすことになる。

そうした災害時において消防隊員とともに活躍するのが市町村の非常防災組織である消防団である。消防団は江戸時代の火消組からの古い歴史を持ち, 現在, 消防組織法で市町村は設置を義務づけられている。

消防団は消防団の特性として1) 地域密着性, 2) 要員動員力, 3) 即時対応力の3つを挙げ (I), 消防団は地域防災のリーダー的役割を期待されている。しかし, 年々団員数は減少し, 高齢化も進んでいる。また, メンバーである消防団員はそれぞれ通常, 「各自の職業に就きながら平時の予防, 防災活動や火災時等の消防活動に従事」 (I) しているため, 地理をよく知る地域の出身者で構成される。ただし, 被雇用者 (サラリーマン) 団員の比率が高まっており (図-1), 平日昼間の実働団員の不足の一方で, 女性消防団員の増加の傾向が見られる (図-2)。そして, 地域の祭りなどの運営など地域に根ざした活動や森林管理と関わる活動として, 山村部では林野火災, 山地災害発生時の即時対応, 不法投棄や伐採危険箇所, 林道の崩壊地等の見回りなどの活動の事例も新聞等で報道されている。

九州の山間部は急峻な地形であり, 住民生活の安全だけでなく, 森林資源管理上も消防団が大きな役割を果たしていると思われる。しかし林業経済研究では消防団に着目した研究はこれまで行われていない。そこで本稿においては, 社会学を中心とした消防団研究の文献レビューから, 課題を整理し, 熊本県山村地域の消防団の現状と課題を明らかにすることを目的とする。

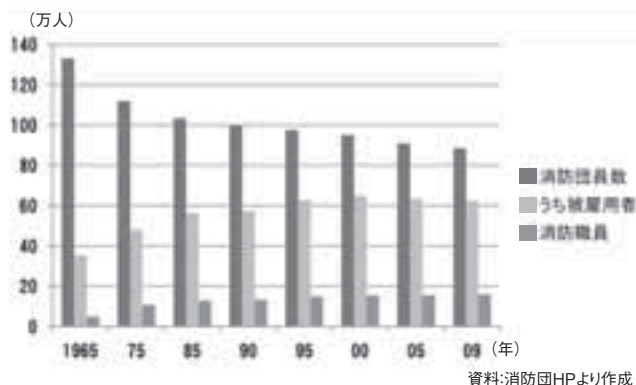


図-1. 消防団員数と被雇用者 (サラリーマン他) 団員数, 消防職員数の推移

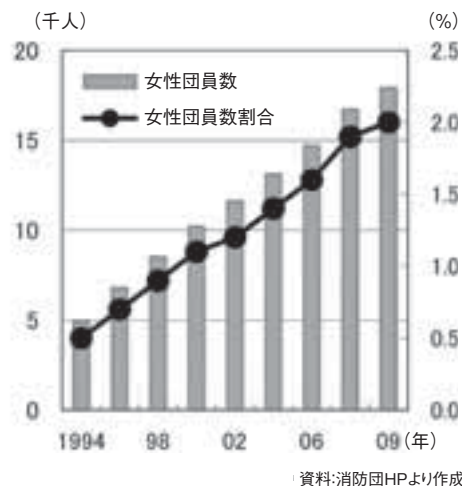


図-2. 女性消防団員数の推移

II. 消防団の既往研究と論点

消防団は戦後数々の災害時において救助・消防活動に重要な役割を担ってきたが, 大きく注目されたのは1995年の阪神淡路大震災においてであった。都市部の神戸よりも, 消防団がより機能

*1 Sasada, K. and Sato, N.: A Study on Fire Volunteer Organization in Mountainous Area (I) -Review of Previous Researches and A Case Study of Kumamoto Prefecture -.

*2 九州大学大学院生物資源環境科学府 Grad. Sch. Biores. and Bioenvir. Sci., Kyushu Univ., Fukuoka 812-8581

*3 九州大学大学院農学研究院 Fac. Agric. Kyushu Univ., Fukuoka 812-8581

表-1. 熊本県全部山村消防団の実態

		南小国町	小国町	産山村	水上村	五木村	山江村	球磨村
条例定数	(人)	251	400	135	180	130	200	335
実員数	(人)	235	365	125	168	113	173	295
充足率	(%)	93.6	91.3	92.6	93.3	86.9	86.5	88.1
被雇用団員数	(人)	153	269	71	134	61	125	184
被雇用者率	(%)	65.1	73.7	56.8	79.8	54.0	72.3	62.4
女性団員	(人)	0	0	0	0	0	14	16
機能別団員数	(人)	0	0	30	0	0	0	40

注：斜体の数値は充足率と被雇用者率で全国平均以下を示し、太字の数値は全国平均以上を示す。

資料：消防団 HP 熊本県の消防団（2009年4月現在）より作成

していた淡路において遭難者の救助が進むなど、災害時に大きな役割を果たしているとの報告がなされた(2)。

しかし、消防団員の減少は続き1998年度より消防庁の委員会による消防団の課題、活性化に向けた検討が継続的に続けられている(3)。

消防団研究という意味では、1999年に小西が消防団を財政学や社会学におけるコミュニティ論から日本におけるNPOやボランティアのあり方の議論に深めようとした(4)。また橋立は茨城県つくば市を対象に、消防団組織の課題や展望を含めた実態について報告しており、都市近郊で混住化の進んだつくば市において消防団の意義の薄れ、消防団が「飲み食い集団」と言われ「消防団が必要か」という議論まで起こっている現状がある一方で、消防団の団長や団員への聞き取りから地域の消防・防災は自分たちで守る消防団の必要性を指摘している(5)。

また、林は大都市部と郡部の消防団組織の性質の違いに着目し、それぞれの活性化方策を論じ、「21世紀に適した消防団」を考えている(6)。これらの研究・報告において消防団は多くの課題を抱えながらも、「消防団は減はずには惜しい存在」(7)であり、新たな機能を付与して蘇らせることはできないかと論じるとともに模索している点が共通している。

また、消防団研究の中で過疎山村地域をみつかったものに美谷による研究がある(8)。その中では常備消防体制の導入により、消防団組織の再編をもたらしたが、今後の消防体制において消防団の意義付けや展開はなお課題となっていることを指摘している。

一方で山村部では団員の職業が地域との結びつきが強く、農林業との関わりや山村独自の活動が見られる。浅田ら、落合らの報告では岐阜県白川村における地域防災活動と消防団の活動における祭りの役割について報告し、合掌家屋の保存とともに消防団の強化が行われ、建築物とともに地域文化の継承にも消防団には大きな役割があるとした(9, 10)。

しかし、現在中山間地域において過疎・高齢化が進行しており、消防団の機能低下や再編による問題などの課題が予想される。消防団は「減はずには惜しい存在」ではあるが、常備消防で消防・防災活動を代替できないとするならば、その必要性和新たな機能を付与した組織としての可能性や展望を明らかにしていかなければならない。かつて鈴木は、日本の農村社会を「自然村」と名付け、自然村に存在する「協同体をして協同体たらしむる統一」をムラの「精神」と呼んだ(11)。そうした意味で農山村に昔から存在してきた消防団は、ムラ(鈴木の「自然村」)の論理で運営されてきたといえる。しかし、山間地でも離村者の一方でIターン者やUターン者が参入し、ムラ精神の形骸化や衰退がいわれ

る中で、現在の消防団への参加や運営実態を考察することは、農山村におけるコミュニティ組織のあり方や農山村の今後を考える上でも重要であると考えられる。

その基礎研究として今回は、熊本県の中山間地域における消防団組織の実態を把握したい。

Ⅲ. 事例分析地の選定と調査方法

本研究では熊本県において山村振興法における振興山村のうち、7つの全部山村を対象とした。

その理由として、

①消防団が市町村の下部組織であり、市町村ごとに組織されていること。

②一部山村よりも全部山村の地形が険しく地域の防災・救助などに山村での独自の取り組みが見られると考えたからである。

研究方法としては、まず消防団 HP により全国消防団と振興山村全部山村の消防団の統計データと行政資料から分析を行い、球磨地域内の3村(水上村、山江村、球磨村)に関して消防担当役場職員の方に聞き取り調査を行った。その中で、本稿では女性団員、必要に応じて出動できる団員制度である機能別団員の増員も含め、消防団の再編が見られた球磨村について取り上げる。

Ⅳ. 調査結果

1. 熊本県の全部山村の実態

まず熊本県と全国平均、県内の全部山村の年齢構成を比較した。熊本県は全国に比べ、20代、30代の若者の比率が高いことが特徴としてあげられる。山村部の中でも、南小国町、水上村、山江村、球磨村は全国平均よりも若者の割合が高かった。一方、小国町、産山村、五木村は若者と40代以上の割合が半々という構成であった。

最も高齢化が進んだ産山村では昼夜など時間を限定したり、特定機能のみの活動をしたりする機能別消防団を熊本県の中でも初めに導入した。県内の消防団員を確保するのが難しい自治体や昼間の実働団員の不足している自治体では徐々に役場や消防団員のOBらによる機能別消防団の設置を進めている。

次に、熊本県の全部山村の消防団員の構成の分析を行った(表-1)。

実員数の条例定数に占める割合である充足率は、9割前後で全国平均の94.1%よりも低い。しかし、水上村は8割近い団員が被雇用者(サラリーマンなど)でありながら多くの団員がおり、

団員の充足率は被雇用者率に因らないことが分かった。聞き取り調査においても水上村は「若者のほぼ100%が入団」（役場職員談）しており、地域の防災に対する意識や入団する団員数などにも市町村により差がみられることが分かった。

一方、球磨村や五木村、産山村の被雇用者率は全国平均70.1%より低いものが高齢化が進んでいるため、団員確保に苦心するとともに、その打開策として機能別消防団の導入によって対処している。

聞き取りを行った自治体のうち特に球磨村は女性団員、機能別団員の増員を含め、消防団の再編が見られた。球磨村について詳しく見ていきたい。

2. 球磨村での組織再編の実態

球磨村では2008年4月1日に行政区再編に伴い、消防団の区域割を見直し、10分団から6分団に再編した。同時に、消防団のOBを中心とした機能別消防団を設置した。その背景としては、若い消防団員の2/3は村外の人吉市や八代市に勤め、残り1/3の村内就業先である役場や森林組合などの職員や作業班員である消防団員だけでは、十分に対応しきれないことにあった。

また、球磨村の消防の取り組みとして特徴付けられるものは役場職員がそれぞれの住む消防団の分団に配属し、集落・地域の人様子を集会で聞くなど集落・地域の人との関わりを密にしていることが挙げられる。また、役場から遠い集落への消防栓の常備化も進めている。

しかし、20年ほど前から消防団員に欠員が出始め、条例定数の見直しの度ごとに定数減を行い続けた。「かつては村の若者は全員消防団に入らなければならない雰囲気があったが消防団に関する意識の薄れも20年ほど前から」（役場職員談）という。

また、村内の消防の取り組みとして現在集落独自の自主防災組織が1/3程度の集落で発足しているが村全体には広がっていない。また、女性団員の多くは役場職員であるが、今後は村内の婦人会との連携や女性消防団員の増加を含め、団員確保とともに住民との距離が近い身近な防災活動を目指している。

V. 考察と今後の研究方向

既往研究において混住化や団員減少などの消防団の課題が明らかになった。また、農山村部では一方で消防団の再編が見られ、もう一方に岐阜県白川村にみられるように地域の消防だけでなく祭りなどの地域行事において大きな役割を担い、高齢者宅の訪問など地域のことは地域で守るムラの精神が残り息づいており、さまざまな活動の展開が展望される。

調査を行った熊本県においては山村部において、被雇用者率や年齢構成などで町村ごとに地域差が見られた。ただしいずれの山村自治体もそれぞれ消防団員の確保が課題とされ、球磨村では消

防団OBなどによる機能別消防団の設置によって対処しているが、広域化した際の消防・防災を誰が担うのかがより大きな課題といえる。その際に山村における雇用先の確保と地域の防災力の関係を解明していく必要がある。

また、球磨村の調査から、今後は消防団だけでなく、婦人会など他の組織と連携した地域としての消防活動を考え、社会福祉も含めた広い活動へ広がる可能性も持っている。鈴木が「一つの具体的集団を分析する場合には、其集団を結束せしめて居るあらゆる要素に分析しつくさなければ」（12）ならないと農村社会研究について述べているように今後消防団を通じた山村地域研究を進めていきたい。

最後に今後の研究方向をまとめると、次の2点について調査対象地を増やし、考察したい。1点目は今回球磨村では見られなかったが、林業が盛んな他県の消防団において森林の見回り、林道・作業道の点検などの独自の取り組みがなされているのである。森林管理の担い手が議論される一方で作業道管理についての議論はあまりなされていない（13）。森林と防災をつなぐ上での地域に根差した組織の可能性を展望したい。

そして、2点目に防災の観点から見て山村の若者の雇用の場の確保が地域の防災、消防団の活動において必要であるのかという点である。混住化によるムラの精神や意識の薄れ等の課題の把握とともに今後、団員の職歴や就業先や集落活動の実態などの詳細な実証調査を進め、防災機能を果たしうる消防団組織の範囲などを検討する所存である。

引用文献

- (1) 消防団 HP <http://www.fdma.go.jp/syouboudan/about/importance.html>.
- (2) 林春男（2007）都市問題研究 59（6）：29-50.
- (3) 林（2007）前掲 p.30.
- (4) 小西砂千夫（1999）関西学院大学産研論集 25：13-27.
- (5) 橋立多美（2009）ルポ消防団, 280 pp, 那珂書房, 茨城.
- (6) 林（2007）前掲 37-50.
- (7) 小西（1999）前掲 p.14.
- (8) 美谷薫（2002）日本地理学会発表要旨集 61：67.
- (9) 浅田麻記子ほか（2009）日本都市計画学会 都市計画報告集 No. 8：88-91.
- (10) 落合知帆ほか（2009）日本都市計画学会 都市計画報告集 No. 8：157-160.
- (11) 鈴木榮太郎（1999）日本農村社会学原理, p.95, クレス出版, 東京.
- (12) 鈴木（1999）前掲 p.46, クレス出版, 東京.
- (13) 田辺陽一郎・佐藤宣子（2010）九州森林研究 63：15-19.
（2010年10月23日受付；2011年1月28日受理）